「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0841 ◆◆◆

25/05/21

【 根強くはびこる「プラザ合意 2.0」 】

20日からカナダではじまったG7財務相・中銀総裁会議に合わせ、日米財務相による会談が調整されている。加藤財務相も、先週末の会見で「協議の場を追求していきたい」と意欲をうかがわせていた。そうしたなか、驚いたのは19日付けの日経新聞。1面だけでなく3面も使い、「プラザ合意 2.0」についての話をなかなか大きく取り上げていた。この件について、筆者は4月23日付けの当レターで触れており、一言でいえば「ありえない話」と断じているのだが、どうしてゾンビのように「現れては消え、消えては現れ」を繰り返すのだろうか。以下で、今回の日米財務相会談の行方とともにレポートしてみたい。

◎米の通貨切り下げ、原則としては「ありえない」

まずは、いつから「プラザ合意 2.0」の話が囁かれたのかを振り返っておく。おおもとをたどってみると、2024年の11月。トランプ米大統領の指名を受けた米大統領経済諮問委員会の委員長に就任したミラン氏が発表した論文のなかで示された考え方がキッカケとされている。

トランプ氏が所有する別荘の名になぞらえて「マールアラゴの合意」とも言われるものだが、そのなかでミラン氏は「関税の引き上げなどが米経済、安全保障面でプラスに働く」としたうえで、「通貨当局が保有するドルの外貨準備を売却することで為替を調整」あるいは「多国間で人為的に相場を動かす協調介入に踏み切り、ドル高騰に歯止めをかける」と論じていた。

その一方、当レターでもたびたびレポートしているように、トランプ氏は前回の大統領時代に「日本は何年も円安誘導している」と発言したことが知られている。また、今回も米大統領選戦のなかで「(約34年ぶりのドル高・円安水準となったことは)米国の製造業にとってまったくの大惨事だ」と発言。さらには大統領就任後の今年3月、「日本や中国が通貨を下落させると、米国にとって非常に不公平で不利な状況をもたらす」と述べていたことも記憶に新しい。根強い「円安憎し」の気持ちが垣間見える話と言えよう。

加えて、そのトランプ氏から「日本との為替対応責任者」として指名されたベッセント米財務長官も、「我々は為替操作を注視している」、「強いドル政策に変更ないが、通貨安誘導には厳しく対応する」となどと、繰り返し発言していたことは周知のとおりだ。

いずれにしても、前述のミラン氏の論調、よく読めばわかるように、飽くまでも「ドル高抑制にはこうした方法がある」という考え方の一例を本当は示したに過ぎず、そして「政策提言」でもなんでもない。しかしながら、そののち記したトランプ氏やベッセント氏の発言や考え方とあわせ、「マールアラゴの合意」が「プラザ合意 2.0」の原型として認識されてしまった。さらには、米国が「通貨切り下げ策」を導入するといった見方へと思惑がドンドンと広がってしまい、それが現在に至るという経緯になる。

そして、前回4月23日付けでも報じたように、飽くまでも「可能性」という広義な言い方をすれば、トランプ政権が「プラザ合意 2.0」を導入する可能性も100%否定することは出来ないものの、原則としてはまず「ありえない」。

何故なら、米国はもともと各国による巨額投資の受け皿、つまり膨大な資金流入でなりたっている。実際に、比較的最近事例として「サウジが6000億ドルの投資を確約」したほか、少し前の話になるが昨年12月には日本のソフトバンクが「1000億ドルの米投資」を発表し、市場を驚かせたことも記憶に新しいところだ。そして、そんな一連の米国への資金流入が、為替市場でドル高を支えている一面があることも忘れてはならない。

ただし、米国が通貨の切り下げに動いた場合、間違いなくドル信認の著しい低下に見舞われるだろう。先のような資金流入が単に滞るだけでなく、逆に米国からの資金逃避の動きが加速することは確実な状況だ。

ただでさえ、貿易その他で対立している中国による外貨準備高に占める米国債売却が鮮明化しつつある